

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	国税徴収法、地方税法、備前市税条例
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	収納推進課
	小項目	施策	48	市税の適正な賦課と収納率の向上	
事務事業名		02	納税支援事業		このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	納税貯蓄組合加入納税者	
目的 (何のために)	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	収納率を100%に近づける	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	納税貯蓄組合事務費補助金	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付することによって、組合活動の安定を図り市税納付をより容易、確実にする。	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	751	761	728
	必要人員	人	0.04人	0.03人	0.13人
	必要人員費	千円	379	299	1,218
結果指標	事業費	千円	1,130	1,060	1,946
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	1,130	1,060	1,946	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
納税組合加入者数	説明	地域・職域納税組合加入者の合計			
結果指標	結果指標量	549	608	633	
対前年比	%	-	110.7%	104.1%	
活動コスト	円	1,130,523	1,060,576	1,945,553	
単位当たりコスト	円	2,059	1,744	3,074	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
組合の収納率	成果指標名	目標値 (A)	99.00	99.00	99.00	100.00
		実績値 (B)	98.39	99.75	99.30	到達目標値
		達成率 (B/A)	99.38%	100.76%	100.30%	100.00
成果指標設定の考え方・式や説明						
市税収納額/市税調定額		105,146千円/105,909千円=0.9930				

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況					○			
説明	地域納組への事務費補助金は平成25年度をもって廃止したことにより補助金の額は減少する。職域納組は継続して行う。							

総合評価		総合評価
納税組合については、職域組合の納付率が100%であり納付額も多いことから、事業を継続して行う必要がある。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

平成27年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
取組目標	経済状況が厳しい中にありながら、高額納付が多い職域組合の納付率が100%を維持しており、事業を継続して行う。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな